

文系研究室における低予算の産学連携

*Low-Cost Industry-Academic Cooperation
in Laboratories of the Humanities or Social Sciences*

山下 功*

要旨

文部科学省が主眼を置いている産学連携は大学に収入をもたらすものであるため、理系が主な対象である。そこで、文系研究室の一教員のレベルで即時開始可能である低予算かつ小規模の産学連携プロジェクトをグループワークによる授業として実施した。

その結果、即時かつ低予算で実行できたことや、題材に対する学生の関心などの点では目的を達成できたが、成果物の水準や今後の展開については改善すべき点があることが明らかになった。これらの反省を踏まえ、産学連携をより大きなものに育てることが今後の課題である。

キーワード

産学連携、低予算、文系、授業、グループワーク

1. はじめに

文部科学省(2014, p.2)の産学連携等実施状況に関する調査によると、産学連携の項目として挙げられているものは「民間企業等との共同研究、受託研究、治験の実績、知的財産の創造・管理・活用、寄附金等」である。また、その文頭の「結果概要」では研究費受入額や特許実施料収入額に関する言及が大部分を占めることから、文部科学省が主眼を置いている産学連携は大学に収入をもたらすもの、すなわち資金獲得の手段であるといえる。それゆえ、企業、大学、官公庁だけではなく、金融機関も含めて「産学官金連携」と呼ばれることもある。

また、文部科学省が列挙した項目に該当する産学連携の対象となる学問領域は、主として理、工、農、医学系などの自然科学(理系)である。それに対して、人文科学及び社会科学が属する文系の領域では特許等の知的財産との関連性が希薄であるため、文部科学省の産学連携の事業で採択されたのは同志社大学の事例のみである(文部科学省, 2011; 同志社大学リエゾンオフィス, 2011)。この取り組みに対して、文部科学省(2011, p.18)は「調査・コンサル比重の高い文系分野の特色を活かし、地域課題に対応できるシンクタンク型の産学協働のスタイルを検討することなどにより、文系の産学官連携活動が活性化されることを期待する」と事後評価をしており、やはり受託研究での資金獲得を促していることが窺える。

ところが、資金の授受を伴う産学連携の場合、支出を伴う企業側における予算獲得や、全社・全学レベルでの組織間の協定締結のための諸手続を経る必要があるため、実施までに時間を要する。そこで本論文では、文系研究室の一教員のレベルで即時開始可能である低予算かつ小規模の産学連携の実践を通して、その問題点と将来の発展の可能性を検討する。

*YAMASHITA, Isao[情報システム学科]

2. 産学連携プロジェクトの概要

2.1 従来の授業の産学連携化

新潟国際情報大学情報文化学部情報システム学科 1 年次前期の必修科目であり、初年次教育に該当する「基礎演習」では、学科を約 15~20 名からなる複数のクラスに分割し、専任教員が 90 分の授業を 15 回実施している。

筆者担当のクラスではその一部の時間を使って「国・地域の紹介」という授業を実施してきた。この授業では、1 つのクラスを 3 つまたは 4 つのグループに分け、各グループは教員が選定した国・地域の資料を収集し、プレゼンテーション形式で発表を行った。2013 年度までは「本学の留学先」「国旗が似ている国」「親日国家」などのテーマで国や地域を選定していたが、2014 年度は「地元から気軽に行ける国・地域」というテーマで、地元空港から直行便が就航しているか、1 回の乗り継ぎで行くことができる地域 X、地域 Y、地域 Z(いずれも仮名)の 3 つを選定した。

また、従来の授業では「各国・地域の観光担当大臣になったつもりで日本人の現地観光を促進する」という課題での発表内容であったが、学生の視点に立てばいわゆる「ごっこ遊び」的な要素があることは否めないため、学生の学習意欲の低下を及ぼしていた。そこで、2014 年度の授業を実施するにあたり、3 地域に関連する企業と連携して現実味を帯びた内容にすることにより、「ごっこ遊び」からの脱却を目指すこととなった。

2.2 産学連携先の選定及び事前打ち合わせ

地域 X、地域 Y、地域 Z に関連する企業として、地元空港から 3 地域に就航している航空会社 A 社(仮名)と、A 社のパッケージ・ツアーを広く取り扱っている旅行会社 B 社(仮名)を選定した。なお、パッケージ・ツアーとは、往復の航空便と目的地での宿泊を一体化した旅行商品のことであり、目的地での交通や観光が付加される場合もある。

授業開始に先立ち、2014 年 5 月に A 社及び B 社の地元支店を訪問し、この授業の趣旨を説明して協力を求めた。その際、学生に対する効果について以下のように説明した。

- プレゼン能力の向上
- 他国・他地域の異文化理解
- 観光産業への関心
- 地元空港就航路線の認知度向上と、将来の需要喚起

また、当初は従来と同様の紹介を行う予定であったが、産学連携を行うという観点から、大学側にも企業側にも有益である互恵的(win-win)なプロジェクトを実施すべきであると考えた。そこで、A 社及び B 社の要望を採り入れて「学生自身が行きたくなるような 3 泊 4 日または 4 泊 5 日の旅行プランの作成」という発表課題を設定することになった。企業側は、学生の視点での情報が欲しいとのことであり、また、「学習旅行」「修学旅行」「学生向け」のように対象を限定しないほうが良いとのことであった。

なお、企業からの協力の内容は、企業側で追加支出が発生しない方法として、3 地域に関する資料の提供をしてもらうこととした。

したがって、本プロジェクトの形態は産学連携授業であり、以下の体制で進めることとなった。

- 企業: 航空会社 A 社、旅行会社 B 社
- 大学: 新潟国際情報大学山下研究室

- 官公庁: なし
- 金融機関: なし
- 課題: 地域 X、地域 Y、地域 Z を目的地とした旅行プランの作成

3. 産学連携プロジェクトの実施

3.1 産学連携プロジェクトの実施内容

本学の授業科目「基礎演習」の一部の時間を使って産学連携プロジェクトを実施した。この授業は複数のクラスが編成されるが、本プロジェクトを実施したのは筆者担当のクラスのみである。図表 1 はその概要であり、以下で詳細を述べる。

図表 1 2014 年度前期 基礎演習 産学連携プロジェクト

No.	授業実施日	授業内容
1	2014-05-22	(1)グループ分け、(2)チームビルディング
2	2014-05-29	(1)作文、(2)各地域のイメージ、(3)キーワードの抽出
3	2014-06-05	調査
4	2014-06-19	発表資料の作成
5	2014-06-26	成果発表会の練習
6	2014-07-03	発表資料の修正
7	2014-07-10	成果発表会(公開授業)

第 1 回 (1) グループ分け

地域 X、地域 Y、地域 Z を担当するグループを各々 X 班、Y 班、Z 班としてグループ分けを行い、15 名の学生を各班 5 名ずつに分けた。その方法は籤による抽選とし、地域名の英字の頭文字を記載後に折り畳んだ紙を学生自身が選んだ。なお、第 2 回の授業内容との関係上、この時点では各班が担当する具体的な地域名や課題を学生に伝えていない。

第 1 回 (2) チームビルディング

班内の結束を高めることを目的に、コンセンサスゲーム(柳原編著, 1982; 山本等, 2010, pp.20-23, 135-136)を実施した。なお、目的に適合していれば、他の題材を使用してチームビルディングを実施してもよい。

第 2 回 (1) 作文

以下の問いについて 15 分で論述する課題を実施した。なお、筆者担当の「基礎演習」の授業では作文を積極的に採り入れており、その事例については山下(2013)で詳述している。

問 1. 外国に行ったことがありますか?

「はいいいえ」で回答し、「はい」の場合はその場所も回答

問 2. 外国に行ってみたいと思いますか?

「はいいいえ」で回答し、「はい」の場合はその場所と理由を、「いいえ」の場合はその理由を述べる

問 3. 外国に旅行することに、どのような意義があると思いますか。

問 2 と問 3 を合わせて 200 字以内で論述

この授業の出席者は 13 名であり、問 1 は「はい」4 名と「いいえ」9 名であった。「はい」のうち 3 名は高校の修学旅行であり、1 名は幼少時に親の仕事に帯同したものであった。また、X 班の中に地域 X へ行ったことがある学生が 1 名いた。問 2 は「はい」8 名と「いいえ」5 名であり、「はい」の理由と問 3 の意義として、言語や文化の違い、日本とは異なる町並みや食事、見聞きした情報と実際の違いを認識することなどが挙げられた。また、「いいえ」の理由として、治安、衛生、言語への不安や、旅行資金が無いことなどが挙げられた。

第 2 回 (2) 各地域のイメージ

各班が担当する具体的な地域名を伝え、事前の知識が無い状態で、班内の各学生が当該地域に対して持っているイメージを出してもらった。その手順は以下の通りである。

- 各学生に付箋紙を 5 枚配付する。
- 各学生は当該地域に対して持っているイメージを単語あるいは短文で付箋紙に記述する。
- 各班に A3 判の紙を 1 枚配付する。
- 記述済の付箋紙を A3 判の紙に貼り付ける。その際、共通しているものや関連が深いものを隣り合わせるようにしてグルーピングする。
- グルーピングしたものに対して各々タイトルを付ける。

この作業により、当該地域に対して持っているイメージが各班内で集約されるが、事前の知識が無い状態で作業を行うため、必ずしも正しいとは限らない。

第 2 回 (3) キーワードの抽出

A 社と B 社から提供して頂いた資料(A 社の機内誌、A 社が発行する各地域の案内パンフレット、各地域の観光協会のパンフレット、B 社の各地域へのパッケージ・ツアーのパンフレット等)を各班に配付し、本プロジェクトの成果物として地域 X、地域 Y、地域 Z を目的地とした旅行プランを作成し発表する旨を学生に伝えた。

ここで学生は、資料を得ることにより、直前の作業によるイメージと事実に差異があることを認識できた。その上で、各地域への旅行プランを作成する際に重要となるキーワードの抽出を行った。

第 3 回: 調査

前回の授業で配付した資料、図書館の資料、Web サイト等を利用して、当該地域に関する調査を行った。今回の成果物として、表計算ソフトで日付、時間、内容を記した旅行プランの旅程表の作成を行った。

第 4 回: 発表資料の作成

前回の調査結果をもとに、プレゼンテーションソフトで発表資料の作成を行った。また、次回の準備として、班内での発表分担の決定を行った。

第 5 回：成果発表会の練習

成果発表会で使用する 150 人教室で練習を実施した。その後、教員が講評し、事実と異なる点や改善すべき点を中心に指導を行った。また、学生には自分の班の発表での改善点と、他の班の発表での良い点と改善点を記述するレポートを課し、次回への材料とした。

第 6 回：発表資料の修正

前回の教員の講評及び学生自身のレポートを参考にして、次回の成果発表会に向けて発表資料の修正を行った。

第 7 回：成果発表会

成果発表会は公開授業とし、事前に学内で広報して当該授業の履修者以外の学生や教職員等も聴講できるようにした。その結果、筆者以外が担当する「基礎演習」のうち 3 クラスの教員と学生が聴講し、発表者も含めて約 60 人が参加する盛況なものとなった。また、A 社と B 社の担当者も招待したが、当日に都合がつかなかったために不参加となった。

3.2 産学連携プロジェクトの反省

本プロジェクトの事後的な反省点は以下のとおりである。来年度以降の授業の改善の材料としたい。

- (1) 本プロジェクトでは「低予算かつ小規模の産学連携を即時開始する」ことを方針としたが、その点では成功であった。低予算であることは、思い立った時点で即時開始する上で極めて重要であり、本プロジェクトで発生した追加支出は A 社及び B 社の地元支店を訪問した際の交通費の約千円であった。また、このような産学連携を通して大学と企業が関係を持つことも重要な意義であり、小規模な形で開始したプロジェクトを、時間をかけて大きく育てていければ理想的である。例えば、A 社及び B 社との連携を深化させることや、連携対象を 3 地域の観光協会や地元空港にも拡大することが考えられる。
- (2) 学生にとって、実在する航空会社や旅行会社との連携することはこの授業に現実味を与え、「ごっこ遊び」から脱却できた。
- (3) 学生に対する効果として 1 番目に挙げた「プレゼン能力の向上」については、「企業へ企画提案をする」というレベルに耐えうる成果物にするためには更なる改善が必要である。これは、発表者が 1 年次生であることも原因として考えられるが、成果発表会の準備段階である第 3~6 回での指導方法を改善することも必要である。例えば、教員のファシリテーション能力を向上させることにより、より充実したグループワークにすることが挙げられる。
- (4) 同じく 2 番目に挙げた「他国・他地域の異文化理解」については、3 地域のことを詳しく学習することにより日本との相違点を認識でき、当該地域への理解が高まったといえる。なお、A 社との打ち合わせの際に「実際に地域 X、地域 Y、地域 Z へ行った後でこのような授業を実施して頂くとより良い成果が得られる」という要望を頂いたが、現地に行った後で授業に臨んだのは X 班の 1 名のみであった。また、「研究室やゼミナールで現地への旅行を実施したらどうか」という提案もあったため、3 年次あるいは 4 年次を対象に本プロジェクトを実施することも今後検討すべきである。
- (5) 同じく 3 番目に挙げた「観光産業への関心」については、観光プランを作成することを通じて関心が高まったといえる。
- (6) 同じく 4 番目に挙げた「地元空港就航路線の認知度向上と、将来の需要喚起」については、地元空港

から3地域へ直行または1回の乗り継ぎで行くことができることを事前に知っていた学生はわずかであったため、本プロジェクトを通して認知度が向上できたといえる。また、3地域への旅行プランを作成することにより将来の潜在的需要を喚起したといえるが、その顕在化、すなわち学生が実際に旅行をするか否かは未知数である。

4. おわりに

「基礎演習」の講義概要には、「他社との協業(グループワーク)を通じて問題解決能力を獲得すること」が目的として明記されている。当該授業科目の筆者担当クラスでは、その目的の達成の一助を担うべく、グループワークによる産学連携授業を独自に実施した。その結果、前項で挙げたとおり、目的を達成できた部分と更なる改善が必要な部分が明らかになった。これらの反省を踏まえ、次年度の授業においてより良い成果を得ることと、産学連携をより大きなものに育てることを目指したい。

また、この授業で海外への関心を深めた成果を、本学科2年次にカナダで実施する海外夏期セミナーや3年次に東南アジアで実施する海外学外実習(インターンシップ)への参加者の増大につなげていくことにより、学科全体の成果に拡大していくことも今後の課題である。

最後に、このような小規模な産学連携プロジェクトの実践が広く公開・共有され、その知見が蓄積されることを期待している。

参考文献

1. 同志社大学リエゾンオフィス(2011)『人文社会系産官学連携の推進で新たな価値を創出 文部科学省「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)」「大学等産学官連携自立化促進プログラム(機能強化支援型)」【知的財産活動基盤の強化】報告書』
<<http://liaison.doshisha.ac.jp/attach/news/LIAISON-NEWS-JA-12/12895/file/562.pdf>>, (2015-01-12 閲覧).
2. 文部科学省(2011)『大学等産学官連携自立化促進プログラム【機能強化支援型】「知的財産活動基盤の強化」事後評価報告書』
<http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/12/05/1313678_01.pdf>, (2015-01-12 閲覧).
3. 文部科学省(2014)『平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について』
<http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/_icsFiles/afieldfile/2014/12/15/1353580_01_1.pdf>, (2015-01-12 閲覧).
4. 柳原光編著(1982)『CREATIVE O.D. 人間のための組織開発シリーズ 第三巻』プレスタイム.
5. 山下功(2013)「大学初年次教育における作文の試行事例」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第16号, pp.97-103.
6. 山本幸子, 石塚勝美, 須田和也, 長崎等, 齊藤武比斗, 平井宏典(2010)『はじめてのキャンパス・ライフ』創成社.